

議会運営委員会次第

令和7年6月17日
議会運営委員会室

1 開会

2 協議事項

- (1) 議案・請願の委員会付託について 資料1
- (2) 本日の本会議の議事順序について 資料2
- (3) 議員発議案について 資料3

3 その他

4 閉会

資料 1

令和7年6月定例会

令和7年6月17日

議案・請願 委員会付託表（案）

[議 案]

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第1号	令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○
第2号	県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例	○				
第3号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例				○	
第4号	都市公園条例の一部を改正する条例			○		
第5号	職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	○				
第6号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	○				
第7号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○				
第8号	宮崎県救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設及び宿所提供的施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		○			
第9号	宮崎県女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		○			
第10号	うなぎ稚魚の取扱いに関する条例を廃止する条例				○	
第11号	工事請負契約の変更について			○		
第12号	工事請負契約の変更について			○		
第13号	工事請負契約の変更について	○				
第15号	宮崎県議会議員及び宮崎県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	○				
計		7	3	4	3	1

※ 議案第14号は人事案件

[請願]

番号	件名	常任委員会				
		総務政策	厚生	商工建設	環境農林水産	文教警察企業
第15号	宮崎県におけるアピアランスケアに関する助成制度の新設についての請願		○			
第16号	「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入することを求める意見書」の提出を求める請願	○				

(参考)継続請願の付託状況

[継続請願]

番号	件名	常任委員会				
		総務政策	厚生	商工建設	環境農林水産	文教警察企業
第11号	医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願		○			

令和7年6月定例会

請願一覽表

宮崎県議会

總 括 表

委員会	請願		計	備考
	新規	継続		
総務政策	1	—	1	
厚生	1	1	2	
商工建設	—	—	—	
環境農林水産	—	—	—	
文教警察企業	—	—	—	
計	2	1	3	

新規請願

			厚生常任委員会
請願番号	請願第15号	受理年月日	令和7年6月11日
宮崎県におけるアピアランスケアに関する助成制度の新設についての請願			(要旨) 宮崎県においてアピアランスケアに関する助成制度を新設し、県民のがん治療による外見の変化に伴う精神的負担、外見の変化を補完するための金銭的負担の軽減が図られるよう請願します。
(理由) 私は、医療美容師として、日々の業務の中で抗がん剤治療に伴う副作用で脱毛される患者様と度々接しています。 患者様の中には、高額な医療用ウィッグを購入できず、購入を断念される方や安価なウィッグを購入し不自然なヘアースタイルとなることで精神的にも負担を感じている方が多いのが現状です。 アピアランスケア(がん患者の治療に伴う外見変化による苦痛を軽減するケア)に伴う助成金によって、がん患者の精神的負担や金銭的負担は大いに軽減され、人生の質を向上させることができます。 については、宮崎県においてアピアランスケアに関する助成制度を新設されるよう要望します。			
紹介議員	内田 理佐 山口 俊樹		

新規請願

総務政策常任委員会

請願番号	請願第16号	受理年月日	令和7年6月12日
請願の件名		<p>「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入することを求める意見書」の提出を求める請願</p> <p>(要旨) 「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入することを求める意見書」を提出してください。</p> <p>(請願趣旨) 現行の民法750条では、「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称する」と定められています。しかし、夫婦同姓が義務付けられているもとで、結婚時に改姓するのは、現在も95%が女性であり、同姓の強制は、個人の尊厳と男女平等、夫婦は対等平等との日本国憲法の趣旨にそぐわず、同姓か別姓かを選べる制度への転換が急がれます。</p> <p>昨年10月、国連の女性差別撤廃委員会は、日本政府に対して、「女性が夫の姓を名乗ることを余儀なくされていることは差別的」であり、選択的夫婦別姓制度にすべきと4度目の勧告を行いました。近年国内でも、各種世論調査で、選択的夫婦別姓制度の導入に賛成の割合は、反対を大きく上回り、地方議会での意見書採択も524件(2025年6月3日時点)可決されています。昨年の総選挙でも、多くの政党が制度の導入・実現を公約しました。</p> <p>夫婦同姓が強制される国は世界中で日本だけとなっています。日本政府が、国連の度重なる勧告にもかかわらず放置し続けることは許されません。</p> <p>よって宮崎県議会でも国会及び政府に対して、民法を改正して選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を採択してくださいますよう請願します。</p>	
紹介議員	重松 幸次郎 下沖 篤史		

継 続 請 願

厚生常任委員会

請願番号	請願第11号	受理年月日	令和6年11月29日
請願の件名	<p>医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願</p> <p>(要旨)</p> <p>医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願</p> <p>(理由)</p> <p>厚生労働省による医療経済実態調査では赤字法人は約 25%を占めます。医療法人の施設数約 4 万件のうち 1 万件が赤字経営ですが、実態は数字以上に厳しく、資金不足のため、借入金返済に追われ、病院建て替えなどの設備投資は計画にすら手がついていない厳しい状態です。</p> <p>帝国データバンク 2023 年度動向調査によると、医療機関（病院・診療所・歯科医院）の倒産は 55 件で過去最多となり、休廃業・解散が急増しています。休廃業・解散は、倒産件数の 12.9 倍となる 709 件が確認され過去最多を更新し 10 年前と比較して 2.3 倍に増えています。</p> <p>このままでは、日本の地域医療の存続が危ぶまれます。医療機関の事業と経営の危機は、必要に応じて医療を受ける国民の権利の危機でもあります。厚生労働大臣、財務大臣の折衝で、本体改定率 0.88% と決定された 2024 年度診療報酬改定が施行されました。この厳しい改定は、医療経営の実態、昨今の物価高騰に見合わないものです。特に中小の民間病院、診療所にとって非常に厳しい内容になっています。</p> <p>本来、診療報酬は、地域の医療ニーズに応え適切な医療を提供し、職員にも世間並みの賃金を払い、健全な経営維持が可能なものであるべきです。しかし 2024 年度診療報酬改定は、医療機関の願いに応えるものとは遠くかけ離れたものとなりました。多くの医療機関から「今の状況が続けば、日本の医療と福祉は早晚もたなくなる」との悲痛な声があがっています。このままでは、次期改定までの間に病院がなくなってしまう地域がでてくるかもしれません。地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のために、以下要請し、</p>		

	<p>実施を強く求めるものです。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行しましたが、依然として感染対策の強化は必要な状況であり、経営負担となっています。地域医療または医療従事者を守るために、県に対して財政支援を求めるものです。</p> <p>(要請事項)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置を行うように、国に対して意見書を提出すること。2. 国による診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置がない場合は、地方自治体として、医療機関の事業と経営維持のための補助金等の財政支援措置を行うこと。3. 医療従事者に対して、新型コロナウイルス抗原検査キットの配布を行い、新型コロナウイルスワクチン接種について、補助金等の財政支援措置を行うこと。
紹介議員	前屋敷 恵美 永山 敏郎 図師 博規

資料 2

本日の本会議の議事順序（案）

令和 7 年 6 月 17 日

1 開 議

2 一般質問

- ① 今村 光雄 議員
- ② 黒岩 保雄 議員
- 〈休憩〉
- ③ 佐藤 雅洋 議員

3 議案に対する質疑

※ 通告なし

4 採決

（議案第 14 号 公安委員会委員の任命の同意について）

- （1）委員会付託 ----- 省 略
- （2）討論 ※ 通告なし
- （3）採決 ----- 簡易採決

5 議案・請願の委員会付託

6 散 会

資料 3

令和7年6月定例会

議員発議案について

[意見書]

No	件名	提出会派	頁
1	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	県民連合立憲	1
2	少人数学級・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書(案)	県民連合立憲	2
3	新田原基地におけるF35B垂直着陸訓練計画の見直しを求める意見書(案)	県民連合立憲	3